

不活性ガス消火設備等の選択弁の基準

西日本防災システム

平成7年1月12日 消防庁 

平成七年一月十二日
消防庁告示第二号

改正 平成十一年九月消防庁告示第七号、平成十二年五月消防庁告示第八号、平成十三年三月消防庁告示第十六号、平成二十三年六月消防庁告示第七号

消防法施行規則(昭和三十六年自治省令第六号)第十九条第四項第十一号二、第二十条第四項第十号及び第二十一条第四項第十一号の規定に基づき、二酸化炭素消火設備等の選択弁の基準を次のように定める。

改正〔平成十三年三月告示十六号〕

第一 趣旨

この告示は、消防法施行規則(昭和三十六年自治省令第六号)第十九条第五項第十一号二、第二十条第四項第十号及び第二十一条第四項第十一号に規定する不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備の選択弁の基準を定めるものとする。

第二 構造及び機能

選択弁の構造及び機能は、次に定めるところによる。

- 一 常時閉止状態にあつて、電気式、ガス圧式等の開放装置により開放できるもので、かつ、手動によつても容易に開放できるもの(開放装置を手動により操作するものを含む。)であること。
- 二 手動により操作する部分(開放装置を操作する部分を含む。)には、操作の方向又は開閉位置を表示すること。
- 三 使用時に破壊、亀裂等の異常を生じないものであること。
- 四 管との接続部は、管と容易に、かつ、確実に接続できるものであること。
- 五 粉末消火設備に用いるものにあつては、仕切弁及び玉形弁その他これらに類するもの以外のものであること。
- 六 ほこり又は湿気により機能に異常を生じないものであること。
- 七 弁箱の外表面は、なめらかで、使用上支障のある腐食、割れ、きず又はしわがないものであること。

第三 材質

選択弁の材質は、次に定めるところによる。

- 一 弁箱は、次のいずれかに適合するものであること。
 - (一) JIS(工業標準化法(昭和二十四年法律第百八十五号)第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。)G三二〇一、H三二五〇、H五一二〇又はH五一二一
 - (二) (一)に掲げるもの同一又は類似の試料採取方法及び試験方法により化学的成分及び機械的性質が同一である又は類似しているもの



西日本防災システム
NISHINIHON BOHSAI SYSTEM Co., Ltd
<http://www.nbs119.co.jp/>



弊社Top Pageへ 

特定共同住宅等の 位置、構造、及び設備を定める件 - 西日本防災システム

平成7年1月12日 消防庁 

- (三) (一)又は(二)に掲げるものと同等以上の強度及び耐食性を有するもの
- 二 さびの発生により機能に影響を与えるおそれのある部分は、有効な防錆処理を施したものであること。
- 三 ゴム及び合成樹脂等は、容易に変質しないものであること。

第四 耐圧試験

選択弁の耐圧試験は、次に定めるところによる。

- 一 弁箱は、二酸化炭素を放射する不活性ガス消火設備のうち低圧式のものにあつては三・七五メガパスカル、その他のものにあつては最高使用圧力(蓄圧式の消火設備で圧力調整装置付のものにあつては調整圧力、蓄圧式の消火設備(圧力調整装置付のものを除く。))にあつては温度四十度における貯蔵容器又は貯蔵タンクの蓄圧全圧力、加圧式のハロゲン化物消火設備で圧力調整装置付のものにあつては二メガパスカルを超えない調整圧力、加圧式の粉末消火設備で圧力調整装置付のものにあつては二・五メガパスカルを超えない調整圧力、加圧式の消火設備(ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備で圧力調整装置付のものを除く。))にあつては加圧用ガスが消火剤貯蔵タンクに導入された状態での温度四十度における閉鎖圧力をいう。以下同じ。)の一・五倍の水圧力を二分間加えた場合に、漏れ又は変形を生じないものであること。
- 二 弁を閉止した状態で、弁の一次側に、二酸化炭素を放射する不活性ガス消火設備のうち低圧式のものにあつては三・七五メガパスカル、その他のものにあつては最高使用圧力の一・五倍の水圧力を二分間加えた場合に、損傷等を生じないものであること。
- 三 制御部(開放機構が弁箱内に組込まれたものをいう。以下同じ。)にあつては、当該制御部の最高使用圧力の一・五倍の水圧力を二分間加えた場合に、損傷等を生じないものであること。

第五 気密試験

選択弁の気密試験は、次に定めるところによる。

- 一 弁を開放した状態で二酸化炭素を放射する不活性ガス消火設備のうち低圧式のものにあつては二・三メガパスカル、その他のものにあつては最高使用圧力の窒素ガス圧力又は空気圧力を五分間加えた場合に、漏れを生じないものであること。
- 二 弁を閉止した状態で弁の一次側に二酸化炭素を放射する不活性ガス消火設備のうち低圧式のものにあつては二・三メガパスカル、その他のものにあつては最高使用圧力の窒素ガス圧力又は空気圧力を五分間加えた場合に、漏れを生じないものであること。
- 三 制御部を有するものにあつては、当該制御部の最高使用圧力値と同じ値の窒素ガス圧力又は空気圧力を五分間加えた場合に、漏れを生じないものであること。



西日本防災システム
NISHINIHON BOHSAI SYSTEM Co., Ltd
<http://www.nbs119.co.jp/>

弊社Top Pageへ 

特定共同住宅等の 位置、構造、及び設備を定める件 - 西日本防災システム

平成7年1月12日 消防庁 

第六 作動試験

選択弁は、次の表の上欄に掲げる消火設備の種別に応じ、同表の下欄に掲げる上限値及び下限値の窒素ガス圧力又は空気圧力を弁の一次側に加えた状態で開放装置及び手動により操作した場合に、確実かつ円滑に開放するものであること。

消火設備の種別		窒素ガス圧力又は空気圧力(メガパスカル)	
		上限値	下限値
不活性ガス消火設備	二酸化炭素を放射するものうち低圧式のもの	二・三	
	二酸化炭素を放射するものうちその他のもの	最高使用圧力	零下二十度における内部圧力
	窒素、IG—五五又はIG—五四—を放射するもの		零下二十度における内部圧力(圧力調整装置付のものにあつては、調整圧力)
ハロゲン化物消火設備(ハロン—二—、ハロン—三〇—、HFC—二三及びHFC—二二七ea及びFK—五—)	零下二十度における内部圧力		
ハロゲン化物消火設備(ハロン二四〇二)及び粉末消火設備			最高使用圧力の〇・八倍の圧力



西日本防災システム
NISHIHON BOHSAI SYSTEM Co., Ltd
<http://www.nbs119.co.jp/>



弊社Top Pageへ 

特定共同住宅等の 位置、構造、及び設備を定める件 - 西日本防災システム

平成7年1月12日 消防庁 

第七 等価管長

選択弁は、水により等価管長を測定した場合に、その値が次に掲げるところによること。

- 一 ボール弁(フルボアのものを除く。)にあつては、五十メートル以下であること。
- 二 ボール弁以外のものにあつては、呼び径五十以下のもの場合には五十メートル以下、呼び径六十五以上のもの場合には百メートル以下であること。
- 三 ボール弁のうちフルボアのものにあつては、呼び径及び鋼管の種別に応じ、次の表に掲げる値であること。

鋼管の種別 ＼ 呼び径	配管用炭素鋼鋼管 (JISG三四五二)	圧力配管用炭素鋼鋼管 (JISG三四五四) スケジュール四十	圧力配管用炭素鋼鋼管 (JISG三四五四) スケジュール八十
十五	〇・一	〇・一	〇・一
二十	〇・二	〇・二	〇・二
二十五	〇・二	〇・二	〇・二
三十二	〇・三	〇・三	〇・三
四十	〇・四	〇・四	〇・四
五十	〇・五	〇・五	〇・五
六十五	〇・七	〇・七	〇・六
八十	〇・九	〇・八	〇・八
九十	一・〇	一・〇	〇・九
百	一・二	一・二	一・一
百二十五	一・六	一・五	一・四
百五十	一・九	一・九	一・八

(単位:メートル)



西日本防災システム
NISHINIHON BOHSAI SYSTEM Co., Ltd
<http://www.nbs119.co.jp/>



弊社Top Pageへ



特定共同住宅等の 位置、構造、及び設備を定める件 - 西日本防災システム

平成7年1月12日 消防庁 

第八表示

選択弁には、次に掲げる事項を見やすい箇所に容易に消えないよう表示すること。

- 一 製造者名又は商標
- 二 製造年
- 三 耐圧試験圧力値
- 四 窒素、IG—五五又はIG—五四—を放射する不活性ガス消火設備に用いるものにあつては、作動試験の下限值
- 五 型式記号
- 六 流体の流れ方向（流れ方向に制限のない場合は除く。）
第三—第六—部改正〔平成十一年九月消防七号〕、第一—部改正〔平成十二年五月消防八号〕、第一—第四—第六—第八—部改正〔平成十三年三月消防十六号〕

附 則

この告示は、平成七年四月一日から施行する。

附 則 〔平成十一年九月八日消防庁告示第七号〕

（施行期日）

第一条 この告示は、平成十一年十月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 1—6〔略〕

- 7 平成十一年十月一日において現に存する防火対象物若しくはその部分又は現に新築、増築、改築、移転、修繕若しくは模様替えの工事中の防火対象物若しくはその部分における二酸化炭素消火設備等の選択弁のうち、第七条の規定による改正後の二酸化炭素消火設備等の選択弁の基準第四から第六までの規定に適合しないものに係る技術上の基準については、これらの規定にかかわらず、なお従前の例による。

8〔略〕

附 則 〔平成十二年五月三十一日消防庁告示第八号〕

この告示は、平成十二年六月一日から施行する。

附 則 〔平成十三年三月三十日消防庁告示第十六号〕

この告示は、平成十三年四月一日から施行する。

附 則 〔平成二十三年六月十七日消防庁告示第七号〕

この告示は、公布の日から施行する。



西日本防災システム
NISHIHON BOHSAI SYSTEM Co., Ltd
<http://www.nbs119.co.jp/>



弊社Top Pageへ

